

(事前評価)

研究開発課題名	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 都市研究部(都市開発研究室 長:石井 儀光)
研究開発の概要	国土交通省が整備を進めている3D都市モデルを利用して、都市計画分野の個別の課題に対応した高度なシミュレーションによる検討を行うために必要となる3D都市モデルの拡張仕様について検討するとともに、財政状況の逼迫している地方公共団体の3D都市モデルの作成・更新コスト削減を図るために、既存の点群データを転用して3D都市モデルの作成・更新を行う手法を開発する。  【研究期間:令和3~5年度 研究費総額:約45百万円】(評価時点)		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	R2年度に国土交通省都市局が策定予定の「3D都市モデルの構築・利活用マニュアル」を補強する、各種技術資料(3D都市モデルの拡張仕様、データ作成・更新コストの削減手法)を整備することにより、3D都市モデルによる都市行政の効率化・EBPMの推進を支援し、都市問題解決に産・学の多様な主体の技術活用が促進され、イノベーションの創出、オープンデータ化による行政の透明化、施策への理解増進、住民参加によるまちづくりの推進を図るものである。		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	【必要性】 行政のデジタル化の推進を目指し、R2年度に本省都市局により数十都市の3D都市モデルが先行整備されるとともに、作成マニュアル案が示される予定である。本研究の成果は、地方公共団体が施策代替案の比較等に高度なシミュレーションを用いた定量的な検討を行う上で必要な3D都市モデルの拡張仕様等を開発するものである。  【効率性】 本研究の成果の反映先となるマニュアル案を策定する本省都市局や実際に3D都市モデル等の作成を行う地方公共団体と連携・協力して技術開発を行うことで、成果を確実に現場へ反映することができる。  【有効性】 都市インフラ・まちづくりのデジタルトランスフォーメーションに向けた3D都市モデルの作成及びオープン化が推進されることで、都市問題解決に多様な主体の技術活用が促進され、イノベーションの創出が期待される。また、オープンデータを用いた「見える化」等による行政の透明化、施策の説明力の向上、住民参加によるまちづくりの推進に寄与する。		
外部評価の結果	本研究は、都市インフラ・まちづくりのデジタルトランスフォーメーションに向け令和2年度に数十都市で先行整備の実施や作成マニュアル案が作成される3D都市モデルについて、都市計画分野の個別課題に対応した高度なシミュレーションを行うために必要となる拡張仕様やデータ作成・更新コストの削減手法について整備するものであり、本研究成果は全国共通の仕様となる作成マニュアル案に反映され、産・学の多様な主体の技術活用促進につながることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。 なお、研究の実施にあたっては、物理的なデータと社会経済的属性データとの連携や最新データだけでなく時系列で違いが分かるよう履歴管理の方法等についても検討頂きたい。  <外部評価委員会委員一覧> (令和2年7月14日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会))		

	<p>主査 大村 謙二郎 筑波大学名誉教授、GK 大村都市計画研究室 代表</p> <p>委員 伊香賀 俊治 慶應義塾大学工学部 教授</p> <p>清野 明 (一社)住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会副委員長 三井ホーム(株)技術研究所 管事</p> <p>松本 由香 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP&gt;研究評価&gt;令和2年度 (<a href="http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/R2/index.htm">http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/R2/index.htm</a>)に掲載(予定)。</p>
--	--

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。